

■常議員会

No.	名称	委員数	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	調整委員会	9	長濱	—	杉本 ゆみ子	1. 会規第13号「審議委員会規則」第1条第1項に定める事項の審議を行うこと 2. 審議委員会の設置及び委員選任案の作成を行うこと 3. 会規第12号「日本弁理士会経理規程」第16条第2項に定める予備費の承認を行うこと
2	第1委員会	26	長濱	—	早川 裕司	会規第13号「審議委員会規則」第1条第1項に定める事項の審議を行うこと
3	第2委員会	27	長濱	—	永岡 重幸	

■監事会

No.	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	監事長	職務権限
1	監事会（会務／財務）	12※	長濱／西	玉真正美	野本 陽一	執行役員会の会務の執行並びに本会資産及び会計の状況を監査する（会則第82条第8項）

※ 内部監事10名、外部監事2名

■支部

↓2012/2/29現在

No.	名称	会員数	担当副会長	担当執行理事	支部長	事業
1	北海道支部	29	鈴木	—	佐川 慎悟	会令第72号「北海道支部規則」第4条に規定する事業
2	東北支部	34	鈴木	—	丸岡 裕作	会令第73号「東北支部規則」第4条に規定する事業
3	関東支部	6,277	田村	—	狩野 彰	会令第78号「関東支部規則」第4条に規定する事業
4	北陸支部	43	関	—	宮田 信道	会令第74号「北陸支部規則」第4条に規定する事業
5	東海支部	603	神林	—	小島 清路	会令第21号「東海支部規則」第4条に規定する事業
6	近畿支部	1,924	板東	—	楠本 高義	会令第16号「近畿支部規則」第4条に規定する事業
7	中国支部	59	長濱	—	田邊 義博	会令第75号「中国支部規則」第4条に規定する事業
8	四国支部	27	西出	—	松島 理	会令第76号「四国支部規則」第4条に規定する事業
9	九州支部	91	江藤	—	松尾 憲一郎	会令第69号「九州支部規則」第4条に規定する事業

■附属機関（No. 3のみ3月選任）

↓2012/3/30現在

No.	名称	委員数 (1年目/2年目)	担当副会長	担当執行理事	機関長	設置目的
1	研修所	140 (50/90)	田村	田中 達也 木戸 良彦	真田 有	会令第25号「研修所規則」第1条第2項に規定すること、すなわち、2 研修所は、弁理士及び弁理士となる資格を有する者その他本会会長（以下「会長」という。）が適当と認めたる者を対象として弁理士業務に従事するのに必要な研修を行うことを目的とする。
2	中央知的財産研究所	33 (16/17)	江藤	峯 唯夫	筒井 大和	会令第27号「中央知的財産研究所規則」第2条に規定すること、すなわち、中央研究所は、長期的及び国際的視野から内外の知的財産及び弁理士に関する諸問題についての調査、研究及び情報の提供並びにこれらに関連する諸事業を行うことにより、知的財産権制度及び弁理士制度の健全な発展に資することを目的とする。
3	知的財産支援センター	75 (44/31)	鈴木	森 俊秀	渡邊 一平	会令第29号「知的財産支援センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 支援センターは、前条の目的を達成するために以下の支援事業を行う。 一 知的創造活動の奨励及びその成果の発掘 二 知的財産権の取得及び活用の振興 三 知的財産権の取得及び活用に関する啓発、教育、指導、相談並びに情報提供 四 その他知的財産権制度の発展に必要と認められる事業 2 支援センターは、前項の他、前条の目的を達成する上で本会が必要と認める支援事業を行う。
4	知的財産価値評価推進センター	74 (35/39)	板東	久保 司	石田 喜樹	会令第67号「知的財産価値評価推進センター」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 評価推進センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に定める事務及び事業を行う。 (1) 価値評価業務を行うにつき準拠し又は参考となる指針の作成及び改廃並びにその利用の促進 (2) 価値評価又は価値評価業務に関する資料収集、情報整備、研究並びに提言 (3) 価値評価又は価値評価業務に関する研修及び説明会の実施 (4) 裁判所その他の依頼に応じて、価値評価業務を行う適任者を推薦するための選考並びにこの選考の資料となる登録簿（以下「評価人候補者登録簿」という。）の作成及び常備 (5) 前各号に掲げるほか、価値評価又は価値評価業務に関し日本弁理士会（以下「本会」という。）の執行役員会が必要と認める事務及び事業
5	国際活動センター	107 (61/46)	神林	岡部 譲	山川 茂樹	会令第68号「国際活動センター規則」第2条に規定すること、すなわち、具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 知的財産の保護及び弁理士制度に関する国際的動向及び問題並びに弁理士の国際的活動に関する調査、研究、検討及び対応 (2) 諸外国の知的財産制度に関する情報の収集、調査、研究、及び本会会員への情報の周知 (3) 我国の知的財産制度及び本会に関する情報の諸外国への提供 (4) 知的財産に関する国際関連事業の実施及び協力 (5) 関連国際機関及び諸外国の関係機関・団体との交流、会合の企画及び開催
6	広報センター	70 (42/28)	関	五十嵐 貞喜	福田 伸一	会令第87号「広報センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 本会の広報活動の企画及び実施 (2) 弁理士制度及び知的財産制度に関する広報活動の企画及び実施 (3) 広報活動に関する手法の調査及び研究 (4) 本会内外の関係機関・団体との広報活動に関する連絡、対応及び調整 (5) その他本会の広報活動に関し本会が必要と認める事業

■例規設置委員会（No. 8・9を除き3月選任、No. 7はH24年度のみ4月選任）

No.	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	選挙管理委員会	30	神林	—	西 良久	会令第51号「役員選挙規則」第7条に規定する事項
2	綱紀委員会	30以内	西出	堀籠 佳典	丸山 隆夫	会令第38号「綱紀委員会規則」第3条に規定する事項
3	不服審議委員会	15以内	西出	堀籠 佳典	村田 実	会令第77号「不服審議委員会規則」第3条に規定する事項
4	審査委員会	36※1	西出	堀籠 佳典	上代 哲司	会令第37号「審査委員会規則」第4条に規定する事項
5	紛議調停委員会	20以内	西出	堀籠 佳典	天野 泉	会員の業務に関する紛議につき、会員又は当事者その他の関係人の請求により、調停を行う（会則第120条第2項）
6	コンプライアンス委員会	40以内	西出	堀籠 佳典	吉井 剛	会則第48条の2第1項及び会令85号「コンプライアンス委員会規則」第4条に規定する事項
7	継続研修履修状況管理委員会【新設】	30以内	西出	堀籠 佳典	黒田 壽	会令第89号「継続研修履修状況管理規則」第5条に規定する事項
8	福利厚生委員会	20以内	長濱	—	萩原 康司	会令第28号「福利厚生規則」第7条に基づく審議決定及び報告並びに実行
9	防災会議	30以内	長濱	—	井澤 幹	会令第49号「防災会議規則」第3条に規定する事項

※1 予備委員15名を含む。

■執行役員会設置委員会

No.	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	例規委員会	25以内	西出	—	山本 宗雄	日本弁理士会例規に関する調査、研究をし、例規全般の整合性を図る措置を講ずること
2	総合政策企画運営委員会	30以内	田村	久保 司	中野 寛也	1. 日本弁理士会、弁理士制度、知的財産制度、知的財産支援の総合的な中・長期計画の検討 2. 例規による委員会及び常議員会設置の委員会を除く日本弁理士会各委員会活動の総合調整に関する調査研究並びに審議立案 3. 弁理士及び特許業務法人の経営問題についての調査、研究、立案 4. 他の委員会に属さない日本弁理士会会務全般に関する事項の調査研究並びに審議立案 5. 政府の知的財産推進計画の調査、分析、それに対する提言、要望の取り纏め及びその実施の対応 6. その他、知的財産制度改革の推進に必要な事項の提言、要望の取り纏め及びその実施の対応 7. 日本弁理士会インターン制度の運営
3	地域企画調整委員会【名称変更】	30以内	鈴木	森 俊秀	松浦 喜多男	各支部相互及び各支部と関係附属機関との調整
4	弁理士推薦委員会	20以内	長濱	玉真正美	高橋 英樹	1. 外部諸団体などに対する弁理士の推薦依頼への対応及び推薦の確認 2. 裁判所調査官等候補者の選定
5	財務委員会	20以内	西出	—	石川 憲	1. 日本弁理士会の財政に関する調査、研究 2. 日本弁理士会の予算制度、会計処理制度及び財産管理制度の調査研究並びに審議立案 3. その他、日本弁理士会の財政全般に関する事項の調査研究並びに審議立案
6	弁理士法改正委員会	20以内	田村	—	黒川 恵	1. 弁理士制度を調査研究し、弁理士法改正について検討、立案すること 2. 弁理士法改正に関し、特許庁等に対し適切な措置を講ずること 3. 弁理士の質の維持、向上を図るために弁理士試験制度が果たすべき役割について検討すること 4. 現在の弁理士試験制度の問題点の調査、検討 5. 望ましい弁理士試験制度の検討、提案

7	特許委員会 (第1委員会)	60以内	江藤	本多 一郎	濱田 百合子	1. 特許、実用新案制度についての政策提言の作成 2. 特許法、その他特許関係条約、実用新案法に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
	特許委員会 (第2委員会)				中島 正博	1. 特許、実用新案の制度及び審査基準の調査、研究 2. PCT、その他特許関係条約に関する調査、研究 3. ノウハウ、その他技術の保護の調査、研究 4. 特許庁技術懇話会との審議に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表 6. 明細書作成技術の水準の向上についての調査、研究
8	意匠委員会 (第1委員会)	50以内	江藤	峯 唯夫	中村 知公	1. 意匠制度についての政策提言を作成すること 2. 意匠法、著作権法、不正競争防止法及び意匠関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
	意匠委員会 (第2委員会)				野村 慎一	1. 意匠法、著作権法、不正競争防止法等デザインの保護制度及び審査基準に関する調査、研究 2. 意匠に関する国際条約の調査、研究 3. 調査研究成果物の内外への発表
9	商標委員会 (第1委員会)	60以内	神林	峯 唯夫	本多 敬子	1. 商標制度についての政策提言の作成 2. 商標法、不正競争防止法、著作権法及び商標関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
	商標委員会 (第2委員会)				石井 茂樹	1. 商標の制度及び審査基準の調査、研究 2. 商標に関する国際条約の調査、研究 3. ドメインネーム等のインターネット上の表示についての保護に関する調査、研究 4. 調査研究成果物の内外への発表
10	ソフトウェア委員会	35以内	関	船津 暢宏	原田 一男	1. コンピュータ・ソフトウェアの保護に関する政策提言の作成 2. コンピュータ・ソフトウェア関連発明の法的保護に関する調査、研究 3. デジタル化された情報の法的保護に関する調査、研究 4. コンピュータ・ソフトウェア、デジタル情報等に関する法的諸問題についての調査、研究 5. 上記1、2、3、4の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 6. 調査研究成果物の内外への発表
11	バイオ・ライフサイエンス委員会	30以内	長濱	—	大澤 健一	1. バイオ・ライフサイエンス分野における特許等の法制度に関する政策提言の作成 2. 生物関連発明等の法的保護の制度に関する調査、研究 3. 再生医療等のライフサイエンスの保護に関する調査、研究 4. 上記1、2、3の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表
12	著作権委員会	45以内	関	船津 暢宏	中川 裕幸	1. 著作権制度に関する政策提言の作成 2. 著作権制度に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 日本弁理士会内の著作権に関する問題の検討及び対処
13	産業競争力推進委員会	45以内	田村	—	橋本 千賀子	1. 知財を通じて産業競争力を推進するための施策の調査及び研究 2. 日本企業の産業競争力を増進するための知的財産活動のあり方を調査、研究し、適切に対処すること 3. 関税法等による水際取締りの検討 4. 上記1、2、3の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表
14	不正競争防止法委員会	35以内	神林	峯 唯夫	青木 博通	1. 不正競争防止法に関する政策提言の作成 2. 不正競争防止法に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
15	業務対策委員会	30以内	鈴木	田中 達也	三上 結	1. 弁理士の職域に関する調査、研究 2. 弁理士法第75条、第76条の違反行為に対する処置 3. その他の知的財産権関連事犯に対する防止策の検討、処置及び被害者救済のための方策の策定
16	特許制度運用協議委員会	30以内	田村	本多 一郎	伊東 忠重	特許制度運用の改善、審査審判事件の処理促進、電子出願、方式事項及び特許情報に対応するための調査、研究並びにこれらに関し特許庁等と協議し、適切に対処すること
17	ADR推進機構	40以内	板東	久保 司	松本 英俊	1. 日本知的財産仲裁センター事業を支援するための措置を講ずること 2. ADR法制に関する調査、研究 3. 民事調停制度についての調査、研究
18	技術標準委員会	25以内	江藤	本多 一郎	小林 純子	1. 技術標準に関する調査、研究、検討 2. 調査研究成果物の内外への発表
19	情報企画委員会	30以内	鈴木	五十嵐 貞喜	大澤 豊	日本弁理士会のITインフラの検討、推進及び整備その他業務に関する情報の提供
20	弁理士業務標準化委員会	30以内	鈴木	船津 暢宏	関根 武彦	1. 弁理士業を営むにあたって遵守すべき事項の調査、研究、企画、立案 2. 弁理士の業務環境・事務所設備についての検討及び会員への対処 3. 調査研究成果物の内外への発表 4. 弁理士のサービス価格のあり方についての検討及び会員への対処 5. 有償とされるべきサービスについての検討 6. 上記1及び2に関し、内外を問わず、関係官庁や諸団体等に適切に対処すること 7. 調査研究成果物の内外への発表
21	知財経営コンサルティング委員会	60以内	関	森 俊秀	橋本 虎之助	1. 知財経営・産学連携に関する調査、研究 2. 知財経営コンサルティングに関する調査、研究及び標準モデルの立案
22	パテントコンテスト委員会	25以内	関	—	舟橋 榮子	「パテントコンテスト」及び「デザインパテントコンテスト」につき、文部科学省、特許庁等と協力し、適切に対応、実施すること
23	農林水産知財対応委員会	35以内	関	—	服部 秀一	1. 農林水産分野における知的財産保護に関する政策提言の作成 2. 農林水産分野における知的財産の創造、保護、活用に関して、日本弁理士会の果たすべき役割についての検討 3. 上記1、2に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
24	アミカスブリーフ委員会	20以内	田村	岡部 譲	守山 辰雄	1. 裁判所に係属する重要な事件について意見書をまとめること 2. 日本版アミカスブリーフ制度の可能性について調査、研究を行うこと
25	企業弁理士知財委員会 【名称変更】	45以内	板東	田中 達也	永井 隆	1. 企業内における弁理士の活動の場を確立するための方策の検討をすること 2. 企業内弁理士に対する日本弁理士会のサービス向上の提言をすること
26	知財流通・流動化検討委員会 【新設】	25以内	板東	久保 司	根本 雅成	1. 知財信託及び知財証券化を含む知財流通・流動化の調査研究 2. 知財の流通・流動化に関し、日本弁理士会の果たすべき役割についての検討
27	役員制度検討委員会 【休会】	30以内				日本弁理士会の新役員制度の検討、策定と具体化のために適切な措置を取ること
28	会館等委員会 【休会】	10以内				日本弁理士会の会館その他施設の建設、購入、借用及びその使用（改装を含む）に関する調査、検討及び企画立案
29	例規改正特別委員会 【休会】	35以内				会則その他の例規全般を見直し、例規全般の整合性を図る措置を講ずること